

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223069	静岡県	西伊豆町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.3%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営を維持	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	直営を維持	75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○		○	○	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.9%</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	23.9%	1.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	31.3%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○		○	○																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
23.9%	1.5%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
31.3%	3.5%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている	0		18.3%	59.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の存続を検討中	0		24.7%	75.1%
プール	1	1	100.0%		0		20.3%	80.0%
海水浴場	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている	0		0.0%	4.2%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		94.4%	100.0%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		43.1%	81.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	73.3%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	73.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	80.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	66.7%
公営住宅	1	0	0.0%	老朽化が著しく廃止も考えて検討中	0		0.1%	1.9%
駐車場	1	1	100.0%		0		23.8%	53.3%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は老朽化による建て替えを検討中	1	特別な業務のため正規職員を雇用しており、現状の運営状況を維持する。	14.8%	14.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模のため、直営で運営すべき施設と考えている。	0		8.5%	3.3%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	1	1	100.0%		0		24.2%	27.3%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	建物内に出張所を併設しているため、直営で運営すべき施設と考えている。	2	建物内に出張所を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	32.0%	42.4%
文化会館	0	0			0		29.2%	73.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	37.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		37.5%	56.3%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	1	課を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	37.1%	52.7%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	7.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成28年度		単独クラウド			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>59.7%</td> <td>28.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>35.4%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	59.7%	28.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	35.4%	38.3%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																							
自治体クラウド	平成28年度																								
単独クラウド																									
【参考】実施率(類似団体)																									
自治体クラウド	単独クラウド																								
59.7%	28.4%																								
全国																									
自治体クラウド	単独クラウド																								
35.4%	38.3%																								
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																	
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
検討中		→	検討状況																						
未実施		→	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.0%